

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

T E L (0584)82 - 5023

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	125,298	4.6	2,519	51.1	3,513	28.1
14 年 9 月中間期	131,394	0.3	1,667	-	2,743	-
15 年 3 月期	261,590		5,169		7,435	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,742	6.9	9	92
14 年 9 月中間期	1,872	-	10	66
15 年 3 月期	3,501		19	88

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 175,614,975 株 14 年 9 月中間期 175,615,639 株 15 年 3 月期 175,615,417 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			11	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	341,241	206,679	60.6	1,176	87
14 年 9 月中間期	344,070	203,906	59.3	1,161	04
15 年 3 月期	344,165	205,653	59.8	1,171	05

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 175,617,717 株 14 年 9 月中間期 175,624,172 株 15 年 3 月期 175,606,254 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,203,209 株 14 年 9 月中間期 1,196,754 株 15 年 3 月期 1,214,672 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
				11 00	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	83,423	24.4	74,099	21.5	9,324	12.6	64,197	18.7
現金及び預金	33,710		26,216		7,494		19,078	
受取手形	5,978		3,102		2,876		2,667	
営業未収金	25,250		26,500		1,250		27,458	
有価証券	11,298		10,717		581		7,603	
貯蔵品	291		304		13		264	
短期貸付金	39		43		4		342	
繰延税金資産	4,139		4,596		457		3,807	
その他流動資産	3,343		3,330		13		3,717	
貸倒引当金	629		712		83		742	
固 定 資 産	257,818	75.6	270,066	78.5	12,248	4.5	279,873	81.3
有形固定資産	161,583	47.4	160,408	46.6	1,175	0.7	157,228	45.7
建 物	56,128		57,243		1,115		58,048	
構 築 物	3,237		3,312		75		3,491	
機 械 装 置	2,623		2,676		53		2,938	
車 両 運 搬 具	13,447		11,084		2,363		8,950	
工 具 器 具 備 品	447		449		2		462	
土 地	85,548		83,271		2,277		83,271	
建 設 仮 勘 定	151		2,370		2,219		65	
無形固定資産	2,119	0.6	2,153	0.6	34	1.6	2,194	0.6
投資その他の資産	94,115	27.6	107,504	31.3	13,389	12.5	120,450	35.0
投資有価証券	47,353		60,737		13,384		69,344	
子会社株式及び出資金	39,545		39,224		321		38,155	
長期貸付金	1,186		1,203		17		1,203	
繰延税金資産	6,715		7,025		310		5,996	
その他投資	862		860		2		7,268	
貸倒引当金	1,549		1,548		1		1,518	
資 産 合 計	341,241	100.0	344,165	100.0	2,924	0.8	344,070	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	86,966	25.5	91,890	26.7	4,924	5.4	47,659	13.8
営 業 未 払 金	13,592		13,927		335		13,616	
短 期 借 入 金	6,000		6,000		-		6,000	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	26		29		3		29	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	42,452		42,452		-		-	
未 払 金	9,508		11,258		1,750		10,881	
未 払 費 用	7,200		6,870		330		7,826	
未 払 法 人 税 等	1,403		3,767		2,364		1,132	
未 払 消 費 税 等	1,203		1,049		154		1,136	
そ の 他 流 動 負 債	5,578		6,536		958		7,036	
固 定 負 債	47,596	13.9	46,621	13.5	975	2.1	92,505	26.9
転 換 社 債	9,017		9,017		-		56,700	
長 期 借 入 金	7,000		7,012		12		7,026	
退 職 給 付 引 当 金	30,847		29,860		987		28,067	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	731		731		-		711	
負 債 合 計	134,562	39.4	138,511	40.2	3,949	2.9	140,164	40.7
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	32,470	9.5	32,470	9.4	-	-	32,470	9.4
資 本 剰 余 金	77,644	22.8	77,644	22.6	0	0.0	77,643	22.6
資 本 準 備 金	77,643		77,643		-		77,643	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		0		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	1		1		0		0	
利 益 剰 余 金	94,622	27.7	94,823	27.6	201	0.2	93,193	27.1
利 益 準 備 金	4,262		4,262		-		4,262	
任 意 積 立 金	86,581		84,987		1,594		84,987	
退 職 積 立 金	585		585		-		585	
土 地 圧 縮 積 立 金	6,367		5,847		520		5,847	
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	2,081		2,106		25		2,106	
別 途 積 立 金	77,548		76,448		1,100		76,448	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,778		5,573		1,795		3,944	
株 式 等 評 価 差 額 金	2,657	0.8	1,436	0.4	1,221	85.0	1,302	0.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,657		1,436		1,221		1,302	
自 己 株 式	716	0.2	720	0.2	4	-	704	0.2
資 本 合 計	206,679	60.6	205,653	59.8	1,026	0.5	203,906	59.3
負 債 ・ 資 本 合 計	341,241	100.0	344,165	100.0	2,924	0.8	344,070	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ( )		前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	125,298	100.0	131,394	100.0	6,096	4.6	261,590	100.0
営業収入	125,298		131,394		6,096		261,590	
営業費用	122,778		129,726		6,948		256,420	
営業原価	121,293		128,066		6,773		253,211	
販売費及び一般管理費	1,485		1,660		175		3,208	
営業利益	2,519	2.0	1,667	1.3	852	51.1	5,169	2.0
(営業外損益の部)								
営業外収益	1,291		1,576		285		3,088	
受取利息	671		985		314		1,915	
受取配当金	296		275		21		361	
その他収益	323		315		8		812	
営業外費用	297		501		204		822	
支払利息	264		403		139		699	
その他費用	32		97		65		122	
経常利益	3,513	2.8	2,743	2.1	770	28.1	7,435	2.8
特別損益の部								
特別利益	439		1,016		577		1,154	
固定資産売却益	66		964		898		1,026	
その他特別利益	373		51		322		128	
特別損失	722		363		359		1,517	
固定資産処分損	419		257		162		398	
適格退職年金終了損	-		-		-		716	
その他特別損失	303		105		198		402	
税引前中間(当期)純利益	3,230	2.6	3,395	2.6	165	4.9	7,073	2.7
法人税、住民税及び事業税	1,550		1,373		177		5,279	
法人税等調整額	61		150		211		1,707	
中間(当期)純利益	1,742	1.4	1,872	1.4	130	6.9	3,501	1.3
前期繰越利益	2,036		2,072		36		2,072	
中間(当期)未処分利益	3,778		3,944		166		5,573	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	112,920 百万円	114,626 百万円	115,017 百万円
2.偶発債務			
裏書譲渡手形	3,795 百万円	3,709 百万円	3,629 百万円
割引手形	- 百万円	725 百万円	770 百万円
保証債務	4,440 百万円	5,975 百万円	6,119 百万円
(内外貨建)	(29,788 千タイパ-ツ)	(28,105 千タイパ-ツ)	(24,429 千タイパ-ツ)
経営指導念書の差入れ	153 百万円	189 百万円	224 百万円
(内外貨建)	(3,499 千レ-シアリソギット)	(4,072 千レ-シアリソギット)	(4,773 千レ-シアリソギット)

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	228 百万円	287 百万円	382 百万円
減価償却累計額相当額	196 百万円	228 百万円	290 百万円
中間期末残高相当額	31 百万円	58 百万円	92 百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1 年 内	25 百万円	45 百万円	60 百万円
1 年 超	5 百万円	12 百万円	31 百万円
合 計	31 百万円	58 百万円	92 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当中間期の支払リース料(減価償却費相当額)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
	26 百万円	77 百万円	43 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

(単位 百万円)

	当中間期(平成15年9月30日現在)			前 期(平成15年3月31日現在)			前年中間期(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.子会社株式	1,259	4,409	3,149	1,259	3,890	2,630	1,259	4,159	2,899

(注)中間財務諸表等規則第5条の4第1項第2号及び財務諸表等規則第8条の7第1項第3号の注記によっております。